

「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」
の概要について〔地方独立行政法人法に基づく「法人評価」〕

○自己評価結果（案）の概要

大項目	項目数	自己評価結果（結果別の項目数）			
		Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
第1 教育に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 2～13〕	78	8	70		
第2 研究に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 14～18〕	32	4	28		
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 19～24〕	42		42		
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 25～27〕	20		20		
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 28～29〕	11	1	10		
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 30〕	4	1	3		
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 31～32〕	18	2	16		
合計 (うち再掲を除く)	205 (144)	16 (13)	189 (131)		

<法人による自己評価基準>

- Ⅳ 「計画を上回って実施している」
(達成度110%以上)
- Ⅲ 「概ね計画どおりに実施している」
(達成度 80%以上110% 未満)
- Ⅱ 「計画をやや下回っている」
(達成度 50%以上80% 未満)
- Ⅰ 「計画を大幅に下回っている」
(達成度 50%未満)

【報告書(案)の主な内容】※特記事項より抜粋

【教育】

○オンラインを活用した教育の工夫・改善

新型コロナウイルス感染症への対応としてオンライン講義を実施していることを踏まえ、全学的なFD研修会において、授業におけるICT利活用に関する事例発表等を行い、教員の教授技術や意識の向上に努めた。加えて、コロナ禍においても、田中耕一氏やイヴ・ジネスト氏など各界を代表する講師によるオンラインでの特別事業や講演会等を実施した。オンラインの活用により、リアルタイムで受講できなかった学生が後日視聴を行ったり、大講義室の定員を上回る参加者にも対応できるなどの効果があった。また、図書館においても、国立国家図書館デジタル化資料送信サービスを導入し利便性向上を図った。

○学生の学習意欲の向上に向けた取り組み

学生に対し、授業評価に関するアンケートを行うとともに、その結果を授業の改善につなげるべく、教員にフィードバックした。

《昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応》

○志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取り組み等の強化

大学説明会や学生募集参加による県内外の高校・予備校への訪問活動、高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編や令和4年4月の入学定員の拡充、開設3年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行った。さらに、Web形式でのオープンキャンパスを開催し、感染症の影響等により対面型のオープンキャンパスへの参加が困難な受験生や遠方の受験生にもアプローチを図るとともに、受験情報誌やWebサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて再編集した大学紹介映像の配信、令和4年4月供用開始の「DX教育研究センター」のPRなどにより、2学部体制となった本学のさらなる認知度向上に取り組んだ。

加えて、インターネットによる出願受付を実施するとともに、工学部では引き続き、一般選抜前期日程において名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けるなど、受験生の利便性向上に取り組んだ。

○学生の県内就職定着に向けた取り組みの強化

県内企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため、就職戦線状況説明会を実施した。また、低年次から企業訪問の充実強化、卒業生との意見交換会、キャリア支援セミナーの開催などを実施するとともに、本学OB・OGが活躍している県内企業の情報などを掲載した就職ハンドブックを作成した。さらに、県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、17件、1,324千円の住居費助成を行った。

本県地域医療に貢献することの魅力を伝え、学生の県内医療機関等への就職に対する動機づけを高めるため、県内各地の医療機関等で臨地実習を実施した。医療機関の採用募集情報やキャリア形成に関する書籍等を整理・配架したキャリアセンターサテライトを整備し、対面又はオンラインにより県内医療機関等の説明会や交流会を実施した。

○新型コロナウイルス感染症の影響下における学生への適切な修学機会の担保

令和3年度は、感染対策を講じたうえで対面授業を実施したが、県内外で急速に感染が拡大した際には迅速にオンライン授業への移行を行い、学生の修学機会を確保することができた。

○デジタル化の進展に対応した人材の育成、施設・設備の充実

カリキュラム検討会において、DS教育の導入を含めたカリキュラムの見直しについて検討するとともに、データサイエンス教育検討委員会において、本学で実施するDS教育の内容について検討を行った。また、デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センターの整備を、令和4年4月の供用開始に向けて、令和3年度中に整備した。

○高度な看護人材の育成・供給を図るため大学院と保健師・助産師を養成する専攻科の設置に向けた検討

看護学部内に学科長を委員長とする開設準備委員会を設置し、大学院看護学研究科及び看護学専攻科（公衆衛生看護学専攻、助産学専攻）の設置に向け諸準備を進めるとともに、研修棟改修工事の実施設計を完了し建設費予算を計上した。大学院看護学研究科については、令和3年度中に大学院生確保の見通しを示す需要調査などの調査結果を添付した認可申請書を文部科学省に提出した。また、看護学専攻科は、養成学校指定申請書の提出（令和4年5月）に向けて準備を進めた。

【研究】

○工学と看護学の融合による特色ある研究の推進

工学部、看護学部の教員による共同研究に取り組んだ。このなかには、科学研究費補助金の獲得などにつながるものもあった。また、企業と教員との看工連携分野の共同研究も行うなど、地域企業との連携も発展させた。

【地域貢献】

○地域課題解決への貢献

地域協働授業等を実施し、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、「SDGsと地域づくりについて学ぶ氷見高校との協働授業」や「富山グラウジーズと連携した富山市中心市街地、西町商店街の活性化」、「小杉駅地下道の装飾デザイン」等を行った。

○国際的な学術交流の推進

瀋陽化工大学（中国）等との教育連携を引き続き行った。その他既存の協定先とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔で可能なものについてのみ共同研究や研究者の交流を継続した。看護学部での協定締結に関する手続きを定め、新たな学術交流協定の締結に向けた検討を行った。

【財務内容の改善】

○科学技術研究費の更なる獲得

開学以来、地域貢献・社会貢献を使命とし、平成16年4月に開設した「地域連携センター」を拠点に国内外の企業・機関との共同研究を活発に展開し、科学研究費も堅調に増加している。令和3年度も、引き続き、各学科の多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。

地域連携センターにおいて、企業との受託研究、研究費受入等を支援し、受託研究は33件（昨年度37件）、共同研究は87件（同75件）、奨学寄附金95件（同123件）となり、受託研究費が138百万円（同129百万円）、共同研究費が105百万円（81百万円）と増加した。

【自己点検評価及び情報提供】

○法人評価及び大学機関別認証評価への対応

平成28年度に受審した認証評価機関による評価結果を踏まえ、引き続き教育研究活動等の改善に努めた。本年度は、3回目の受審（令和5年度）となる大学機関別認証評価へ向けて情報収集に努めた。

【その他の業務運営】

○危機管理体制の整備

新型コロナウイルスの学内感染拡大を防止するため、民間医療機関、県看護協会、産業医・学校医、本学教職員の協力を得ながら職域接種を2回実施した。（1回目:1,224人、2回目:1,219人）

【概算説明資料1】「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(案)より(※自己評価結果「Ⅲ」を除く部分(本掲のみ)抜粋)

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置			
1 学生の確保に関する目標を達成するための措置			
イ 学生確保に向けた戦略の展開 〔学士課程〕	・引き続き、成長を続ける県立大学の戦略的な広報に取り組む(平成28年度キャッチフレーズ作成「ドンドンマスマス」)。	・本学を目指す志願者に対し、本学の魅力を効果的に発信するため学生募集向けの動画とブランディングを目的とする動画(2種類)をYouTube広告として制作・配信し、大学認知度の向上を図った。※R3再生回数:約39万9千回(R2:約1万7千回)	Ⅳ
・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実させ、引き続き優秀な県内入学者の確保を図る。	・優秀な県内入学者の確保のため、引き続き、県内高校推薦枠・特待生制度を推進するとともに、教員による県内高校を中心としたサテライトキャンパス(出張講義、学科紹介)、学長や学生募集参加による県内高校訪問、大学見学の開催に加え、工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像の配信や、従来の対面式及びWEBを活用したオープンキャンパスの実施など、県内高校生や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実強化する。	・学生募集参加による全県内高校(53校)への訪問活動や大学見学等において、県内高校出身者に対する学校推薦型選抜の県内枠や特待生制度について積極的にPRした。 ・サテライトキャンパス:35校62講座(延べ)、大学・学科紹介講座:5校8講座(延べ) ・6、7月に対面型オープンキャンパスを開催するとともに、8～9月にWebを活用したオープンキャンパスを昨年度に引き続き実施(参加人数:819人(対面型)、293人(Web)) ・大学見学:9校(延べ) ・工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像の配信 ・工学部においては法人化以降入学者県内比率が最も高くなった(45.1%)	Ⅳ
2 教育の内容に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容の充実			
・各界を代表する講師による学外からのオンライン講義等を推進する。	・各界を代表する講師による学外からのオンライン講義等の実施について検討を行う。	・新型コロナウイルスの感染拡大等により、首都圏等との移動や対面授業の実施が制限される時期においても、田中耕一先生(R3.10)や五箇公一氏(R4.1)、イヴ・ジネスト氏(R3.9)など、各界の第一人者によるオンラインでの特別授業や講演会等を実施した。 ・オンラインで実施したことにより、田中耕一氏の特別講義では他の授業との重複のためリアルタイムで受講できなかったクラスの学生が後日視聴することができたほか、五箇公一氏による環境講演会では大講義室の定員を上回る453名が参加するなどの効果があった。	Ⅳ
エ 学生の社会・学外活動への積極的な参加の促進 ・学生の自主性や社会性、国際性を育むため、地域協働事業など地域・社会や学外機関と連携した教育活動や社会貢献活動への学生参加を促進する。	・学生団体「地域協働研究会COCOS」が、地域課題について、主体的に、地域との対話等を通じて発見し、解決に向けた考察、行動につなげる活動を促進する。	・学生団体「地域協働研究会COCOS」が、南砺市との協働により「SDGsボードゲーム」を作成し、市内の学校や企業で、地域の取組みやSDGs17(教育、持続可能な都市、気候変動など)のゴールについて楽しみながら学べる取組みの推進を図った。 ・半期毎に開催する成果発表会などにおいて、積極的に成果を発信した。	Ⅳ
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育環境の整備・充実			
ア 魅力ある教育施設の整備 ・教育施設の整備に際し、デジタル化の進展にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。 ・デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備する。	・「地域の知の拠点」としての役割を発揮できるよう、オープンラボを拠点とし、産学連携を推進する。 また、射水キャンパスにおいて、新学生会館の談話コーナーやホール、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により女子学生を含む学生交流の活性化を図るなど、看護学部開設に伴う教育研究環境の整備に加え、デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センター(仮称)について令和4年度の供用開始を目指し、整備を進める。	・DXの産学官の連携教育拠点として、新たなイノベーションの種(シーズ)を生み出す自由な議論や研究が行えるコワーキングスペースやモーションキャプチャシステム、VRシステム、CNC3次元測定機等の最新の研究設備(10品目)等を備えるDX教育研究センターを整備した。 ・中央棟の供用に併せ整備したオープンラボを共同研究企業(3社)に貸し出し、産学連携を推進した。	Ⅳ
イ 図書館機能の強化 ・図書館機能を強化し、授業時間外の学習支援に取組む。	・これまでの学科拡充に伴うカリキュラムの充実や学生増に対応するため、蔵書を整理して収蔵スペースを確保し、DXなどの新たな教育研究分野の学術雑誌・専門図書の充実にも努める。	・蔵書を整理して収蔵スペースを確保し、新たな教育研究分野の学術雑誌・専門図書の充実にも努めるとともに、絶版等で入手困難な資料を閲覧できる国立国会図書館デジタル化資料送信サービス(約152万点)を導入し利便性向上を図った。	Ⅳ

【概算説明資料1】「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(案)より(※自己評価結果「Ⅲ」を除く部分(本掲のみ)抜粋)

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
(3) 教育の質の改善			
イ 教育活動情報の共有化 ・全教員が教育活動などの状況を学長に報告し、学長は優れた活動を公表するなど、教育力の向上に結びつける取組みを行う。	・全学的なFD研修会において、優れた教育活動を発表し、教育課題の検討や教員の教授技術及び意識の向上等を図る。	・新型コロナウイルス感染症への対応としてオンライン講義を実施していることを踏まえ、全学的なFD研修会において、授業におけるICTの利活用に関する事例発表や議論を行い、教員の教授技術及び意識の向上等に努めた。(参加者:139名)	IV
4 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
(2) 生活支援			
ア 学生の健康管理、メンタルヘルス支援の充実 ・メンタルヘルスをはじめとする学生の心身の健康を、専門人材の確保や学内連携などにより支援する体制の充実に努める。	・教員や学生相談員、就職指導を行うキャリアセンターのアドバイザー、医務室・保健室の養護担当職員、事務職員等が連携しながら、悩みを抱えた学生をサポートするとともに、学生相談室を気軽に利用できるよう保護者を含めてPRに努める。	・学生相談室の周知や利用促進のため、パンフレットの配付、大学HPでの学生相談室の利用時間や相談室便りの掲載等を行った。(相談件数 R2:202件→R3:283件) ・学生相談員や学生委員等による意見交換会を開催し、連携のあり方などについて議論を行った。 ・FD研修会では、学生のメンタルヘルスを取り上げた。 ・教職員や学生相談員等で、悩みを抱えた学生をサポートし、個人情報に配慮したうえで情報共有と早期の解決に努めた。 ・新型コロナウイルスの学内感染拡大を防止するため、民間医療機関、県看護協会、産業医・学校医、本学教職員の協力を得ながら職域接種を2回実施した。(1回目:1,224人、2回目:1,219人)	IV
第2 研究に関する目標を達成するための措置			
1 研究の方向性と研究の成果に関する目標を達成するための措置			
(1) 産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の推進			
イ 競争的外部資金の獲得の促進 ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。	・科学研究費補助金の採択件数は学内全体でこれまで最も多い130件となった。 ・科学研究費補助金について、教養教育センターでは、新規に3件(分担)を獲得した。 ・機械システム工学科では、多くの教員が科学研究費補助金などの獲得を目指して申請し採択された。 ・知能ロボット工学科では、科研費採択件が16件(継続を含む)、競争的研究資金採択件数が26件であった。 ・電気電子工学科では、科学研究費補助金をはじめとする各種外部助成金の確保に積極的に努めた。 ・情報システム工学科では、全教員が科学研究費補助金などを申請した。 ・環境・社会基盤工学科では、科学研究費補助金は資格のある教員は全員申請した。 ・生物工学科では、多くの教員が科学研究費補助金や各種外部助成金の獲得に積極的に努めた。 ・看護学部看護学科では、科学研究費補助金を新たに10件獲得し、採択件数は、45件であった。	IV
(2) 研究成果の地域・社会への還元			
イ 知的財産の活用促進 ・特許など知的財産については、産業利用の可能性を充分見極めるとともに、研究成果を活用したベンチャーの起業や新産業の創出を支援するなど幅広く地域・社会で活用されるよう努める。	・産業利用可能性の見極めによる特許の維持管理の選択と集中など、知的財産の戦略的な活用を推進するとともに、研究成果の活用を支援する。	・本学保有の特許を毎年見直すことで、有効な特許のみを維持管理する方式を実施した。(87件) ・大学ホームページへの公開特許一覧の掲載や、外部TLO(TLO京都)を介しての国内外企業へのマーケティング活動の展開(国内外企業への技術紹介、技術紹介資料の作成など)に取り組み始め、本学と国内外企業とのマッチングを図ることにより、知的財産権の活用推進により一層努めた。	IV

【概算説明資料1】「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(案)より(※自己評価結果「Ⅲ」を除く部分(本掲のみ)抜粋)

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置			
2 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置			
(2) 積極的な広報の推進			
<p>・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。</p>	<p>・本学の教育研究活動、地域貢献などについて、積極的に情報発信することにより本学の認知度の向上を図る。また、従来主としてきた広報手段であるポスター・パンフレットに加え、戦略的広報手段としてWEB、SNSなど多様なICTメディア活用を進め、その一環として、バナー広告の掲出やYouTube広告の配信などを実施する。</p>	<p>・大学案内パンフレット(1万2千部作成)やリーフレット、保護者向けパンフレット(1万4千部作成)等の広報ツールの作成・配布に加え、電車の中吊り広告ジャック(R3.9)やシティスケープ広告の掲出(通年)などの広報活動を実施した。 ・WEB広告として、学生募集向けのPR動画と大学のブランディングを目的とした動画(2種類)を制作し、YouTube広告として発信し、大学の認知度向上を図った。※R3再生回数:約39万9千回(R2:約1万7千回)</p>	IV
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置			
2 安全管理等に関する目標を達成するための措置			
(1) 安全衛生管理			
<p>・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定、その検証や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制の充実・強化に努める。</p>	<p>・令和元年度に導入した安否確認システムの運用、訓練等を実施するなど、危機管理規程等に基づき、全学的な危機管理体制を整備、運用する。また、地震に備えた避難訓練を実施することとし、建物内の避難経路の周知等を図る。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の学内感染拡大防止対策に迅速かつ的確に対処するため、危機対策本部を開催(2回開催)するとともに、国や県の動向を踏まえた通知(11回)を全教職員や学生に伝達する等、適時適切な対応に努めた。 ・火災・地震に備えた防火防災訓練(R3.12)を実施し、建物内の避難経路の周知等を図った。 ・災害時に学生及び教職員等の安否確認を迅速に行うことができるよう、安否確認システムを用いて大規模地震の発生を想定した安否確認訓練を実施(約2千人参加)するとともに、初めて射水、富山キャンパス間で連携した訓練を行った。 ・新型コロナウイルスの学内感染拡大を防止するため、民間医療機関、県看護協会、産業医・学校医、本学教職員の協力を得ながら職域接種を2回実施した。(1回目:1,224人、2回目:1,219人)</p>	IV
(2) 情報セキュリティ体制の整備			
<p>・学内の情報セキュリティ体制の強化と個人情報を含めた情報資産の取扱いの見直しなど情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。</p>	<p>・情報資産の取り扱いを含め、リモートワークに対応した情報セキュリティ体制の整備を実施することでセキュリティ体制を強化し、その運用を着実に実施する。また、情報システム利用者に対し、引き続きセキュリティ順守意識高揚の機会を提供する。</p>	<p>・情報資産の扱いの整備に加えて、対策基準の厳密化、メール添付ファイルの送受信制限によるセキュリティ体制を強化するため、リモートワーク環境でのセキュリティ順守意識高揚に向けた研修を実施(R3.12)した。(参加者:398名)</p>	IV

【概要説明資料2】昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応状況について

【課題その1】 志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化・

《令和3年度の対応状況等(「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置			
1 学生の確保に関する目標を達成するための措置			
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】	<ul style="list-style-type: none"> ・県立の大学として、県内の産業、保健及び医療を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、WEB広告の配信や公式SNSの活用など、積極的に情報発信を行い、工学部の再編・拡充や2学部体制となった大学のさらなる認知度向上を図る。 ・引き続き、成長を続ける県立大学の戦略的な広報に取り組み(平成28年度キャッチフレーズ作成「ドンドンマスマス」)。 ・県内をはじめ、より多くの志願者を確保できるよう、引き続き積極的に学生募集活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学説明会の開催や学生募集参加による県内外の高校・予備校への訪問活動、大学見学などの場において、工学部の学科再編・拡充やDX教育研究センターの設置、開設3年目を迎えた看護学部や令和5年4月に設置を予定している看護系大学院及び専攻科について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌やWebサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や大学紹介映像の配信により、本学のさらなる認知度向上に取り組んだ。 ・本学を目指す志願者に対し、本学の魅力を効果的に発信するため学生募集向けの動画とブランディングを目的とする動画(2種類)をYouTube広告として制作・配信し、大学認知度の向上を図った。※R3再生回数:約39万9千回(R2:約1万7千回) ・学生募集参加による県内高校・予備校への訪問活動や大学見学等において、県内高校出身者に対する学校推薦型選抜の県内枠や特待生制度について積極的にPRした。 ・サテライトキャンパス:35校62講座(延べ)、大学・学科紹介講座:5校8講座(延べ) ・6、7月に対面型オープンキャンパスを開催するとともに、8～9月にWebを活用したオープンキャンパスを昨年度に引き続き実施(参加人数:819人(対面型)、293人(Web)) ・大学見学:9校(延べ) 	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p>
・18歳人口のさらなる減少を見据え、大学認知度をより一層向上させ、引き続き県外からの志願者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部一般選抜(前期日程)の地方試験会場設置地域(名古屋、長野、大宮)や延伸予定の福井を含めた北陸新幹線沿線地域(上越、金沢、福井等)での大学説明会の開催、工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像の配信やWEBオープンキャンパスをはじめとした様々なメディアを活用した広報、学生募集参加による高校や予備校への訪問など、県外における学生募集広報をより一層充実強化する。また、工学部一般選抜(前期日程)での地方試験会場の設置(名古屋、長野、大宮)もPRしながら、引き続き県外からの志願者の増加に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部一般選抜(前期日程)の地方試験会場設置地域(名古屋、長野、大宮)を含めた東海北陸地域や北陸新幹線沿線地域を中心に、学生募集参加による高校訪問活動や高校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施し、県外における認知度向上に努めた。 ・受験情報誌やWebサイトを活用した広告発信を一層強化するとともに、工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像の配信やWebを活用したオープンキャンパスを昨年度に引き続き実施し、幅広くPRを行った。 ・工学部では引き続き、一般選抜(前期日程)において名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けた。 	<p>Ⅲ</p>
・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実させ、引き続き優秀な県内入学者の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な県内入学者の確保のため、引き続き、県内高校推薦枠・特待生制度を推進するとともに、教員による県内高校を中心としたサテライトキャンパス(出張講義、学科紹介)、学長や学生募集参加による県内高校訪問、大学見学の開催に加え、工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像の配信や、従来の対面式及びWEBを活用したオープンキャンパスの実施など、県内高校生や保護者向けの学生募集広報活動をより一層充実強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集参加による全県内高校(53校)への訪問活動や大学見学等において、県内高校出身者に対する学校推薦型選抜の県内枠や特待生制度について積極的にPRした。 ・サテライトキャンパス:35校62講座(延べ)、大学・学科紹介講座:5校8講座(延べ) ・6、7月に対面型オープンキャンパスを開催するとともに、8～9月にWebを活用したオープンキャンパスを昨年度に引き続き実施(参加人数:819人(対面型)、293人(Web)) ・大学見学:9校(延べ) ・工学部中央棟の供用開始にあわせてリニューアルした大学紹介映像の配信 ・工学部においては法人化以降入学率県内比率が最も高くなった(45.1%) 	<p>Ⅳ</p>
・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、引き続き学生募集広報活動における女子生徒の興味・関心の喚起・向上に向けた取組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、高校生向け特設サイトでのリケジョのインタビューの発信、大学案内パンフレットへの女子在学生のインタビューの掲載、大学紹介映像の卒業生インタビューへの女性の起用など、引き続き、女子生徒の関心の喚起を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生向け特設サイトでのリケジョのインタビューの発信や、大学案内パンフレットへの女子在学生のインタビューの掲載、卒業生インタビューに女性を起用した大学紹介映像の配信を行うとともに、大学説明会等において生物工学科や医薬品工学科の女子比率の高さをPRするなど、女子生徒の興味・関心の向上に取り組んだ。 	<p>Ⅲ</p>
・インターネット出願について、志願者の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度入学選抜の実施に向けて、インターネットを利用した出願システムの構築・運用開始に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット出願サイトを構築し、令和4年度入学選抜(学校推薦型選抜・一般選抜)の実施から運用を開始した。 	<p>Ⅲ</p>

【課題その2】 学生の県内就職定着に向けた取り組みの強化

《令和3年度の対応状況等(「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置			
2 教育の内容に関する目標を達成するための措置			
(2) 特色ある教育の推進			
<p>エ キャリア教育の推進 ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。</p>	<p>・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組むとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。</p>	<p>・進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社889名)、学内合同企業研究会(延べ257社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。 ・キャリア形成科目として初期体験実習及びトピックゼミを開講し、またキャリア支援事業として県内医療機関等説明会など全4回を実施した。</p>	Ⅲ
<p>・学生の自立心や社会性を涵養し、実践力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。</p>	<p>・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。</p>	<p>・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握等を行った。 ・県内医療機関、県看護協会、ハローワーク富山と連携し、各種セミナーや説明会等を実施した。</p>	Ⅲ
	<p>・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業講座等を開講する。また、令和2年度に立ち上げたとやま若手情報技術者勉強交流会を継続し、学生の参加を促し、情報技術者としてのキャリア形成に役立てる。</p>	<p>・機械システム工学科では、講義科目の内容と関連の深い県内企業で活躍する技術者・卒業生から講演いただき、県内企業の知名度向上や学習意欲の向上を図ったほか、学部3年次生を対象に「富山県ものづくり総合見本市」に参加し、オンラインでの見学や、事前・事後アンケートの実施とレポートの提出を通して県内企業の知名度の向上や理解を深めた。 ・知能ロボット工学科では、「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施するとともに、企業見学会を4回、講師とのグループ討論会を2回実施した。 ・電気電子工学科と情報システム工学科では、学科の専門分野に関連の深い県内外企業から講師を招いて行う「企業経営概論」や、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「電子・情報工学特別講義」を共同で開講した。特に「電子・情報工学特別講義」においては、志道経営研究所代表 中尾哲雄氏による寄附講義を4回開催し、国内外で活躍する研究者・研究者にご講演いただいた。 また、「とやま若手技術者勉強交流会」に情報システム工学科の学生が参加し、情報技術者としてのキャリア形成を促した。 ・環境・社会基盤工学科では、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。 ・生物工学科では、学科での教育・研究内容と関連の深い県内企業の事業および技術理解を目的とし、県内企業4社(製薬、化学、遺伝子工学、醸造)の協力のもと、企業見学会および大学への出張講義・実習を企画、実施し、学生自身のキャリア形成に対する意識の醸成を図った。</p>	Ⅲ
	<p>・看護学部では、県内の様々な医療機関等において実施する臨地実習を通して、学生が本県の保健医療福祉の課題について考えるとともに、看護専門職としての自己のあり方を省察し、今後の看護キャリアを考える機会とする。また、臨地実習では、実習先の医療機関等において臨床教授等の称号を付与し、指導体制のさらなる充実を図る。</p>	<p>・県内医療機関等との連携により、県内各地の数多くの医療現場等での臨地実習を着実に実施するとともに、R2年度に導入した臨床教授制度を活用し、各医療機関等での指導体制の強化を図った。</p>	Ⅲ

・学生のキャリア形成支援を行うキャリアセンターの取組みを強化する。	・低年次からの県内企業への訪問や、県内企業に勤めるOBと学生との意見交換会の開催、就職ハンドブックの作成に取り組むとともに、県外出身学生の保護者に対する富山の情報掲載パンフレットの送付など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。また、県内企業が自己PRする授業の拡充や企業に学生の就職状況に関する情報を提供する説明会の開催などの取組みを強化する。	・低年次からの企業訪問の充実強化(20社3施設、9ゼミ)とともに、卒業生との意見交換会(卒業生7名、学生315名)、キャリア支援セミナー(申込者100名)の開催などを通して、県内就職の促進に努めた。 ・看護学部生のキャリア支援として、サテライト常勤職員を配置し、病院の求人情報やキャリア関連書籍等の配架するなど「キャリアセンターサテライト」を整備した。 ・富山県で働く意義を伝え、県内定着への動機づけを高める取り組みとして、県内医療機関等と連携した説明会や交流会等を実施した。	Ⅲ
	・県内企業に就職した県外出身卒業生に対して、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。	・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、17件、1,324千円の住居費助成を行った。	
オ 大学コンソーシアムを活用した教育の提供 ・大学コンソーシアム富山に参加し、県内の高等教育機関と連携した多様な教育活動を実施する。	・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問などに参画する。	・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問に、本学スタッフ(3名)および学生(12名)が積極的に参加するとともに、県内企業訪問の在り方について検討した。	Ⅲ

【課題その3】 新型コロナウイルス感染症の影響下における学生への適切な修学機会の担保

《令和3年度の対応状況等(「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置			
2 教育の内容に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容の充実			
・オンライン等を通じた遠隔授業の実施体制や効果的な活用について検討し、学生の修学機会の確保に努める。	・オンライン授業の効果的な活用やそのための実施体制等について検討し、学生の修学機会を確保する。	・ICT利活用教育検討WGを通じて、教育効果の実証を目的とした遠隔授業の試行を行った。	Ⅲ
・各界を代表する講師による学外からのオンライン講義等を推進する。	・各界を代表する講師による学外からのオンライン講義等の実施について検討を行う。	・新型コロナウイルスの感染拡大等により、首都圏等との移動や対面授業の実施が制限される時期においても、田中耕一先生(R3.10)や五箇公一氏(R4.1)、イヴ・ジネスト氏(R3.9)など、各界の第一人者によるオンラインでの特別授業や講演会等を実施した。 ・オンラインで実施したことにより、田中耕一氏の特別講義では他の授業との重複のためリアルタイムで受講できなかったクラスの学生が後日視聴することができたほか、五箇公一氏による環境講演会では大講義室の定員を上回る453名が参加するなどの効果があった。	Ⅳ
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育環境の整備・充実			
イ 教育活動情報の共有化 ・全教員が教育活動などの状況を学長に報告し、学長は優れた活動を公表するなど、教育力の向上に結びつける取組みを行う。	・全学的なFD研修会において、優れた教育活動を発表し、教育課題の検討や教員の教授技術及び意識の向上等を図る。	・新型コロナウイルス感染症への対応としてオンライン講義を実施していることを踏まえ、全学的なFD研修会において、授業におけるICTの利活用に関する事例発表や議論を行い、教員の教授技術及び意識の向上等に努めた。(参加者:139名)	Ⅳ
ウ 学生による教育評価制度の充実 ・学生アンケートの効率的な実施により授業評価を行うとともに、その結果を教員の授業改善につなげる取組みに努める。	・授業科目の理解度、関心度などの項目からなる授業アンケート調査を年2回実施するとともに、その結果等を踏まえ、講義内容を必要に応じて見直す。	・学部、大学院の学生に対して、学期ごと授業科目ごとに授業評価に関するアンケートを実施し、その結果を教務委員会において報告するとともに、教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	Ⅲ

【課題その4】 デジタル化の進展に対応した人材の育成、施設・設備の充実・

《令和3年度の対応状況等(「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置			
2 教育の内容に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容の充実			
・デジタル化の進展に応じた人材の育成に向けたカリキュラムの充実を図る。	・デジタル化の進展に対応し、数理・データサイエンス・AIの基礎的な素養を身に付け、数理・データサイエンス・AIを各専門分野で応用できる人材を育成するためのカリキュラムの検討を行う。	・カリキュラム検討会において、DS教育の導入を含めたカリキュラムの見直しについて検討するとともに、データサイエンス教育検討委員会において、本学で実施するDS教育の内容について検討を行った。	Ⅲ
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育環境の整備・充実			
ア 魅力ある教育施設の整備 ・教育施設の整備に際し、デジタル化の進展にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。	・「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう、オープンラボを拠点とし、産学連携を推進する。 また、射水キャンパスにおいて、新学生会館の談話コーナーやホール、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により女子学生を含む学生交流の活性化を図るなど、看護学部開設に伴う教育研究環境の整備に加え、デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センター(仮称)について令和4年度の供用開始を目指し、整備を進める。	・DXの産学官の連携教育拠点として、新たなイノベーションの種(シーズ)を生み出す自由な議論や研究が行えるコワーキングスペースやモーションキャプチャーシステム、VRシステム、CNC3次元測定機等の最新の研究設備(10品目)等を備えるDX教育研究センターを整備した。 ・中央棟の供用に併せ整備したオープンラボを共同研究企業(3社)に貸し出し、産学連携を推進した。	Ⅳ
・デジタル化の進展に対応した産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備する。			

【課題その5】 高度な看護人材の育成・供給を図るため大学院と保健師・助産師を養成する専攻科の設置に向けた準備・

《令和3年度の対応状況等(「令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第2期中期計画	R3年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
第1 教育に関する目標を達成するための措置			
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(4) 専門看護師など高度な看護人材等の育成			
ア 看護系大学院の設置 ・看護系大学院を設置し、医療機関等の求める質の高い看護職員の育成、将来の富山県の看護学研究・教育を担う人材の育成に努める。	・看護系大学院の設置に向け、大学院生確保の見通しを示す需要調査や他大学の事例調査、研究棟を大学院教育を行う施設へ改修する工事の実施設計を行うなど、準備を進める。	・看護学部に学科長を委員長とする開設準備委員会を設置し、本学大学院看護学研究科の設置に向け諸準備を進めた。大学院生確保の見通しを示す需要調査や他大学の事例調査を実施し、調査結果を添付した認可申請書を提出した。 ・研究棟改修工事の実施設計を完了し建設費予算を計上した。	Ⅲ
イ 専攻科の設置 ・専攻科を設置し、富山県立総合衛生学院が担ってきた保健師・助産師の養成機能を継承する。	・専攻科(保健師・助産師育成課程)設置に向け、研究棟を専攻科教育を行う施設へ改修する工事の実施設計を行うなど、準備を進める。	・看護学部に学科長を委員長とする開設準備委員会を設置し、本学看護学専攻科(公衆衛生看護学専攻、助産学専攻)の設置に向け諸準備を進めた。養成学校指定申請書を提出予定(R4.5月下旬) ・研究棟改修工事の実施設計を完了し建設費予算を計上した。	Ⅲ

○ その他参考事項

公立大学法人富山県立大学中期計画 数値指標に係る状況等

項目	目標値	期間等	R3年度評価実績 (2021)	(説明)	＜参考＞各年度の状況(単年度)							備考
			R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)			
第1 教育に関する目標を達成するための措置												
1 志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均	4.4 倍	R3～R8年度の単純平均	4.3	4.4					学生募集係	
同上(看護学部)	3倍以上	期間平均	2.8 倍	R3～R8年度の単純平均	4.1	2.8					学生募集グループ	
2 入学者県内比率(工学部)	30%代後半	期間平均	45.1 %	R3～R8年度入学者総数のうち県内出身者の割合	43.4	45.1					学生募集係	
同上(看護学部)	60%以上	期間平均	58.7 %	R3～R8年度入学者総数のうち県内出身者の割合	60.8	58.7					学生募集グループ	
3 工学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	37.3 %	計画期間の最新年度(R3年度)の進学率	34.2	37.3					学生係	
4 地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	81.2 %	計画期間の最新年度(R3年度)の割合	79.5	81.2					教務係	
5 学生満足度(アンケート) ※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合	80%以上	期間平均	85.8 %	R3～R8年度の単純平均(工学部・大学院)	83.2	85.8					教務係	
			91.9 %	R3～R8年度の単純平均(看護学部)	95.9	91.9					教務グループ	
6 工学部就職内定率	100%	期間内(各年度)	98.9 %	計画期間の最新年度(R3年度)の内定率	98.3	98.9					学生係	
7 工学部県内企業就職率	50%以上	期間末まで	40.8 %	計画期間の最新年度(R3年度)の就職率	45.9	40.8					学生係	
看護学部県内就職率	60%以上	期間末まで	— %	計画期間の最新年度(R-年度)の就職率	—	—					富山(教務学生課)	
第2 研究に関する目標を達成するための措置												
8 科学研究費補助金の採択件数(年間)	95件	期間平均	130 件	R3～R8年度の単純平均	109	130					情報研究係	
9 受託研究件数(年間)	35件	期間平均	33 件	R3～R8年度の単純平均	37	33					情報研究係	
10 共同研究件数(年間)	65件	期間平均	87 件	R3～R8年度の単純平均	75	87					情報研究係	
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置												
11 社会人向けセミナー受講者数(年間)	130人	期間平均	98 人	R3～R8年度の単純平均	41	98					情報研究係	
12 公開講座受講者数(年間)	830人	期間平均	240 人	R3～R8年度の単純平均	1,183	240					情報研究係、教務グループ	
13 地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	140団体	期間末累計	87 団体	計画期間の最新年度(R3年度)末現在の累計団体数	53	87					教務係	
14 学生の海外体験者数	145人	期間末累計	0 人	計画期間の最新年度(R3年度)末現在の累積体験者数	0	0					学生係	
15 留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	32 人	計画期間の最新年度(R3年度)末現在の留学生数	39	32					学生係	
16 学術交流協定締結数	20件	期間末累計	16 件	計画期間の最新年度(R3年度)末現在の協定締結数	16	16					学生係	